

事務事業名		私立幼稚園支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				担当係	事業係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	12690	一般	10	1	2	市単独事業・国県補助事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	4年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
					佐野市私立幼稚園施設整備整備費補助金交付要綱、 佐野市私立幼稚園児童減少対策特別補助金交付要綱、 佐野市私立幼稚園教員研修費補助金交付要綱	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
					私立幼稚園支援事業	実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
市内私立幼稚園へ、施設整備や備品購入のための補助金、小規模幼稚園に対する補助金、幼稚園教員研修に対する補助金を交付し、活動支援をしている。 ○施設整備支援事業 ・新築又は改築に対し10,000千円を上限に、増築に対し5,000千円を上限に、国庫補助金の1/2以内で補助する。 ・修繕及び備品購入費に対し事業費の一部を620千円を上限に補助する。 ○幼稚園児減少対策特別支援事業 ・基準 100～91人@2,000円、90～71人@2,500円、70～50人@3,000円、50人未満@3,500円 ※5月1日現在の園児数が100人以下で過去3年間の平均園児数より少ない、市内私立幼稚園 ○教職員研修支援事業 ・教員研修費(講師謝金27,000円以内、園内研修費18,000円以内) ・研修資料費(参考図書代1,800円×教員数) ・園外研修会等参加費負担金(教員の人数により9,000～36,000円以内)		(市)施設整備支援事業、幼稚園児減少対策特別支援事業、教員研修支援事業の各補助金の支出(幼稚園の活動) ・幼児の心身の発達を助長するため、環境整備として、修繕及び備品を購入 ・幼児教育の実施 ・園内研修、参考図書の購入及び園外研修への参加					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
補助交付金額		千円	7,936	7,588	8,196	8,196	8,196

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

私立幼稚園設置者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市内私立幼稚園数	箇所	12	12	12	12	12

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	質の高い幼児教育の環境となる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		環境整備実施園数/市内私立幼稚園数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		環境に満足している保護者の割合						

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 安定した運営がなされている。 ② 経済的な負担感が軽減されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	私立幼稚園児の充足率	%	66.6	66.4	67.2	67.3	67.4
	幼児人口(3～5歳)に対する私立幼稚園の就園率	%	60.1	59.3	60.3	60.4	60.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,936	7,588	8,196	8,196	8,196	
	事業費計(A)	千円	7,936	7,588	8,196	8,196	8,196	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	7,936	補助金	7,588	補助金	8,196
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120		
人件費計(B)	千円	467	473	473	473	473		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,403	8,061	8,669	8,669	8,669		

事務事業名	私立幼稚園支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼児教育の振興を図るため、平成4年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新築・改築・増築は各園とも進んでいる。 修繕・備品購入の環境整備については、12園全てで実施している。 園児数が減少している幼稚園と増加している幼稚園の二極化が進んでいる。 各幼稚園の件数事業の実施数は増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助事業の継続・維持が望まれている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	効果を考慮し、私立幼稚園児減少特別対策特別支援事業について廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	
	理由・改善案	幼児教育の場である私立幼稚園の環境整備が促進され、より良い幼児教育の環境が整うことにて、保護者が安心して子どもを預けることができるようになる。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	
理由・改善案	私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質を持つ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担っている。		
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		
理由・改善案	環境整備や職員研修を実施する幼稚園に対する補助を実施することにより、より良い子育て環境整備が促進され、保護者が安心して子どもを預けられる環境となる。		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	
	理由・改善案	私立幼稚園の環境整備は適正であり、教員研修についても積極的に取り組んでいる。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	
理由・改善案	類似事務事業名		
*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	
	理由・改善案	私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	
	理由・改善案	幼稚園の施設維持の負担軽減などのために補助を行っており、市の幼児教育振興の観点から受益者負担を求めものではない。	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	幼稚園の負担増となり、施設や教育環境の質が低下し、保護者が安心して子どもを預けられる子育て環境が低下する恐れがあるため、休止・廃止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			